

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和61年4月1日
(第121期) 至 昭和62年3月31日

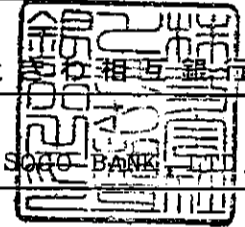
大 蔵 大 臣 殿

昭和62年6月26日提出

会社名 株式会社 と

英訳名 THE TOKIWA SOGO BANK

代表者の
役職氏名 取締役社長 平 井 勉 郎



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(273)6221(大代表)

連絡者 取締役財務部長 石塚泰二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 取締役財務部長 石塚泰二

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社 ときわ相互銀行水戸支店

茨城県水戸市泉町2丁目3番2号

株式会社 ときわ相互銀行松戸支店

千葉県松戸市稔台99番6

株式会社 ときわ相互銀行横浜支店

神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

第二証券会館

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
15	※ 事業の概況
17	※ 営業の状況
29	※ 設備の状況
31	※ 経理の状況
32	監査報告書
33	財務諸表
33	貸借対照表
35	損益計算書
36	利益金処分計算書
39	付属明細書
42	主な資産・負債及び収支の内容
	資金繰状況
	資金繰実績
	今後の資金計画
42	その他
43	※ 親会社及び子会社に関する事項
44	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1	会社の既況	1	頁
1.	会社の設立年月日	1	
2.	資本金の推移	1	
3.	株式の総数	1	
4.	株式の状況	2	
5.	1株当りの配当等の推移	3	
6.	株価及び株式売買高の推移	3	
7.	役員状況	4	
8.	従業員の状況	10	
第2	事業の既況	11	
1.	会社の目的及び事業の内容	11	
2.	経営上の重要な契約	12	
第3	営業の状況	13	
1.	概況	13	
2.	掛金・預金業務	14	
3.	貸出業務	19	
4.	商品有価証券売買業務	21	
5.	有価証券投資業務	21	
6.	為替業務	21	
7.	その他の業務	22	
第4	設備の状況	25	
1.	設備	25	
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	25	
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	26	
第5	経理の状況	27	
	監査報告書	28	
1.	財務諸表	29	
(1)	貸借対照表	29	
(2)	損益計算書	31	
(3)	利益金処分計算書	32	
(4)	附属明細表	35	
2.	主な資産、負債及び収支の内容	38	
3.	その他	38	
第6	親会社及び子会社に関する事項	39	
1.	親会社に関する事項	39	
2.	子会社に関する事項	39	
3.	連結財務諸表に関する事項	39	
第7	株式事務の概要	40	

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正13年4月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年4月1日	383,000 千円	4,003,000 千円	新株式発行による増加資本 有償 { 株主割当(1:0.05)3620千株 発行価格 50円 資本組入額 50円 (うち失権公募 38千株) 一般募集 160千株 発行価格 228円 資本組入額 114円 無償 株主割当(1:0.05)3,620千株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 327千円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000 千株	79,800 千株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券面額50円)	普通株	79,800 千株	東京証券取引所 (市場第一部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	54	18	357	(2—)	2,465	2,896	
所有株式数	—単位	44,380	303	20,462	(40—)	13,352	78,537	株 1,263,000
割合	—%	56.51	0.39	26.05	(0.05—)	17.00	100	

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	20人	11	36	23	322	367	2,117	2,896	
割合	0.69%	0.38	1.24	0.80	11.12	12.67	73.10	100	
所有株式数	49,022単位	7,778	8,619	1,549	5,915	2,295	3,359	78,537	株 1,263,000
割合	62.42%	9.90	10.98	1.97	7.53	2.92	4.28	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	9,768 ^{千株}	12.24%
株 太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町27番地	3,990	5.00
株 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,835	4.80
株 三菱銀行	〃 〃 丸の内2丁目7番1号	3,575	4.48
太陽神戸ファイナンスサービス(株)	〃 〃 大手町2丁目2番1号	3,254	4.07
株 三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町4丁目10番地	2,684	3.36
株 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	2,503	3.13
株 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,381	2.98
株 日本長期信用銀行	〃 〃 大手町1丁目2番4号	2,381	2.98
株 日本債券信用銀行	〃 〃 九段北1丁目13番10号	2,381	2.98
三井信託銀行(株)	〃 中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,039	2.55
計		38,795	48.61

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第119期	第120期	第121期
決算年月	60年3月	61年3月	62年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	12.74円	10.91	14.13
1株当たり純資産額	224.31円	229.87	238.65
配当性向	39.24%	45.82	35.38

② 第121期中間配当についての取締役会決議は、昭和61年11月17日に行ないました。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第119期		第120期		第121期	
	決算年月	60年3月		61年3月		62年3月	
	最高	425円		635		1,320	
	最低	240円		302		390	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	61年10月	61年11月	61年12月	62年1月	62年2月	62年3月
	最高	428円	470	571	691	700	1,320
	最低	390円	400	456	550	620	649
	売買高	122千株	147	747	2,168	997	2,585

② 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	平井 勉 郎 (大正10年 9月21日生) (東京都文京区白山4丁目27番22号)	昭和19年 9月 昭和19年 9月 昭和39年 7月 昭和41年 7月 昭和42年 8月 昭和46年 6月 昭和47年 1月 昭和49年 8月 昭和51年 6月 昭和55年 7月 昭和55年 7月 昭和55年12月 昭和56年 6月 昭和56年 6月 昭和56年 6月 昭和57年 6月 昭和58年 5月 昭和58年 5月 昭和60年 3月 昭和60年 4月 昭和60年 6月	東京大学法学部卒業 大蔵省入省 大蔵省主計局主計官 大蔵省銀行局総務課長 名古屋国税局長就任 大蔵省主計局次長就任 行政管理庁行政管理局長就任 行政管理事務次官就任 国民金融公庫副総裁就任 国民金融公庫副総裁辞任 株式会社ときわ相互銀行顧問就任 同行取締役副社長就任 東日本リース株式会社取締役就任 株式会社ときわ相互銀行取締役社長就任 株式会社関東データセンター取締役就任 関東総合信用保証株式会社取締役就任 全国相互銀行協会理事就任 日本経営者団体連盟理事就任 金融情報システムセンター評議員就任 関東相互銀行協会会長就任 相銀住宅ローン株式会社取締役就任	額面普通株式 22千株
常務取締役 (代表取締役)	小市 廣 央 (昭和 4年 3月27日生) (東京都小金井市東町2丁目25番1号)	昭和22年 3月 昭和32年 3月 昭和45年 7月 昭和49年 7月 昭和50年 5月 昭和51年 4月 昭和56年 6月 昭和57年 7月 昭和59年11月	大蔵省東京財務局入局 明治大学商学部卒業 大蔵省銀行局中小金融課課長補佐 株式会社ときわ相互銀行検査部長 同行取締役就任 同行企画部長 同行常務取締役就任 同行管理本部長委嘱 同行管理本部長委嘱を解く	同 1千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役)	品川 哲 哉 (昭和 3年 7月 17日生) (東京都杉並区天沼1丁目26番13号)	昭和28年 3月 昭和28年 4月 昭和45年10月 昭和46年 6月 昭和48年 5月 昭和50年 5月 昭和52年 6月 昭和56年 6月 昭和59年 5月 昭和59年11月 昭和61年 2月 昭和62年 1月	東京大学法学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 同行企画室長代理 同行企画部副部長 同行企画部長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 同行人事部長 同行常務取締役就任 同行総合企画部長 同行業務本部長 同行業務第一本部長委嘱 同行業務第一本部長委嘱を解く	額面普通株式 19千株
常務取締役 (代表取締役)	山中 義 正 (昭和 4年 7月 1日生) (東京都三鷹市中原2丁目23番5号)	昭和28年 3月 昭和28年 4月 昭和44年 2月 昭和46年 6月 昭和47年 2月 昭和48年 8月 昭和50年 5月 昭和56年 6月 昭和56年 6月 昭和59年11月 昭和60年 6月 昭和60年 8月 昭和61年 2月 昭和62年 1月	早稲田大学法学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 同行新宿支店長 同行審査部副部長 同行審査部長 同行融資部長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 同行常務取締役就任 同行本店営業部長 同行管理本部長 同行管理本部長兼検査部長 同行管理本部長 同行業務第二本部長委嘱 同行業務第二本部長委嘱を解く	同 11千株
常務取締役 (代表取締役)	淺野 理 (昭和 3年 6月 3日生) (神奈川県川崎市麻生区多摩美1丁目8番12号)	昭和28年 3月 昭和28年 4月 昭和44年 4月 昭和51年10月 昭和53年 7月 昭和54年 6月 昭和55年 6月 昭和57年 6月 昭和59年 7月 昭和60年 6月 昭和61年 2月 昭和62年 1月	東京大学法学部卒業 株式会社日本相互銀行入行 株式会社太陽銀行赤坂支店長 株式会社太陽神戸銀行融資企画部長 同行神戸本部経理部長兼東京本部経理部長 同行取締役就任 同行銀座支店長 同行東京営業部第二部長 同行東京営業部第一部長 株式会社ときわ相互銀行常務取締役就任 同行管理本部長委嘱 同行管理本部長委嘱を解く	同 10千株

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 財務部長	石塚泰二 (昭和5年2月15日生) (東京都田無市西原町4丁目 5番37号)	昭和27年3月 昭和27年4月 昭和52年7月 昭和53年11月 昭和55年12月 昭和56年6月 昭和58年2月	慶応義塾大学法学部卒業 日本銀行入行 同行大阪支店特別建築課長 同行人事部研修課長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 同行検査部長 同行財務部長委嘱	額面普通株式 11千株
取締役 検査部長	設樂公一 (昭和5年2月24日生) (東京都北区志茂5丁目8番 11号)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和50年10月 昭和55年8月 昭和57年7月 昭和58年2月 昭和58年6月 昭和59年11月 昭和62年1月	日本大学経済学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行融資部長 同行経理部長 同行財務部長 同行業務推進部長 同行取締役就任 同行本店営業部長 同行検査部長委嘱	同 2千株
取締役 融資部長	熱田忠雄 (昭和4年12月15日生) (神奈川県鎌倉市長谷2丁目 13番12号)	昭和24年3月 昭和28年1月 昭和50年11月 昭和53年2月 昭和54年4月 昭和58年2月 昭和58年6月 昭和58年6月 昭和59年11月 昭和61年2月	茨城県立鉾田第一高等学校卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行本店営業部副部長 同行新宿支店長 同行業務推進部長 同行検査部長 同行取締役就任 同行業務本部付 同行業務本部副本部長 同行融資部長委嘱	同 8千株
取締役 本店営業部 営業第一部長	宮石哲郎 (昭和6年1月15日生) (千葉県柏市東新宿3丁目 18番3号)	昭和29年3月 昭和29年4月 昭和52年8月 昭和54年6月 昭和55年1月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和58年6月 昭和59年11月 昭和61年2月 昭和62年1月	東京大学経済学部卒業 株式会社日本相互銀行入行 株式会社太陽神戸銀行浦和支店長 同行東京本部業務推進部次長 同行大宮支店長 同行上野支店長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 同行検査部長 同行総合企画部長 同行経営管理室長 同行本店営業部営業第一部長委嘱	同 11千株

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 神田支店長	三好健造 (昭和4年11月2日生) (東京都豊島区東池袋1丁目 36番7号)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和50年5月 昭和50年10月 昭和53年2月 昭和56年6月 昭和59年6月 昭和59年11月	法政大学法学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行業務推進部長 同行新宿支店長 同行池袋支店長 同行飯田橋支店長 同行取締役就任 同行神田支店長委嘱	額面普通株式 12千株
取締役 水戸支店長	八木岡晃 (昭和5年1月4日生) (千葉県柏市逆井1765番 地の12)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和50年5月 昭和53年2月 昭和56年6月 昭和59年6月 昭和59年11月	明治大学商学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行業務渉外部長 同行飯田橋支店長 同行神田支店長 同行取締役就任 同行水戸支店長委嘱	同 3千株
取締役 本店営業部 営業第二部長	新井實 (昭和9年1月13日生) (東京都練馬区富士見台町4 丁目4番17号)	昭和32年3月 昭和32年4月 昭和49年5月 昭和51年4月 昭和54年4月 昭和55年8月 昭和57年7月 昭和60年6月 昭和62年1月	立教大学経済学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行川崎支店長 同行蒲田支店長 同行神田支店長 同行業務渉外部長 同行総務部長 同行取締役就任 同行本店営業部営業第二部長委嘱	同 6千株
取締役 経営管理室長兼 企画部長	大貫正昭 (昭和9年4月1日生) (東京都多摩市連光寺93番 地3)	昭和32年3月 昭和32年4月 昭和48年1月 昭和54年4月 昭和55年8月 昭和58年2月 昭和59年11月 昭和60年6月 昭和61年2月 昭和62年1月	東京都立大学人文学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 同行鎌倉支店長 株式会社ときわ相互銀行本店営業部副部長 同行新小岩支店長 同行浜松町支店長 同行審査部長 同行取締役就任 同行企画部長 同行経営管理室長兼企画部長委嘱	同 6千株

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 業務推進部長	鎌田政継 (昭和9年8月17日生) (千葉県船橋市大穴南5丁目 18番16号)	昭和33年3月 昭和33年4月 昭和49年5月 昭和52年6月 昭和55年2月 昭和57年7月 昭和59年11月 昭和61年6月 昭和61年6月	中央大学法学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行松戸支店長 同行浜松町支店長 同行上野支店長 同行業務推進部副部長 同行業務推進部長 同行取締役就任 同行業務推進部長委嘱	額面普通株式 2千株
取締役 人事部長	蘇原秀雄 (昭和6年11月12日生) (松戸市竹ヶ花228 リパブル松戸504号)	昭和25年3月 昭和25年6月 昭和45年8月 昭和49年5月 昭和51年4月 昭和54年8月 昭和57年7月 昭和61年12月 昭和62年6月	茨城県立太田第一高等学校卒業 常磐無尽株式会社入社 株式会社常磐相互銀行下館支店長 株式会社ときわ相互銀行吾妻橋支店長 同行人事部副部長 同行石岡支店長 同行人事部長 同行人材開発室長兼務 同行取締役就任	同 1千株
監査役 (常勤)	本郷智夫 (昭和4年12月14日生) (神奈川県厚木市温水55番 地31)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和44年8月 昭和46年8月 昭和49年5月 昭和50年5月 昭和51年4月 昭和54年10月 昭和57年7月 昭和59年11月 昭和60年6月	慶応義塾大学経済学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 同行湊支店長 同行川崎支店長 株式会社ときわ相互銀行飯田橋支店長 同行総務部長 同行横浜支店長 同行外国部長 同行審査部長 同行検査部長 同行監査役就任	同 4千株
監査役	磯田好祐 (明治44年9月22日生) (東京都新宿区上落合2丁目 13番12号)	昭和11年3月 昭和11年4月 昭和35年4月 昭和36年6月 昭和41年12月 昭和46年5月 昭和46年12月 昭和51年12月 昭和54年6月 昭和58年6月	東京帝国大学法学部卒業 大蔵省入省 同省財務参事官 中小企業金融公庫理事就任 同公庫副総裁就任 日本証券金融株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役会長就任 同社顧問就任 株式会社ときわ相互銀行監査役就任	なし
計	17名			134千株

証券コード 8536

(注) 昭和17年 2月 東京第一無尽株式会社は大日本無尽株式会社に合併
昭和23年 4月 大日本無尽株式会社は日本無尽株式会社と商号変更
昭和26年10月 日本無尽株式会社は株式会社日本相互銀行と商号変更
昭和26年10月 常磐無尽株式会社は株式会社常磐相互銀行と商号変更
昭和43年12月 株式会社日本相互銀行は株式会社太陽銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社常磐相互銀行は株式会社ときわ相互銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社太陽銀行は株式会社神戸銀行に合併
昭和48年10月 株式会社神戸銀行は株式会社太陽神戸銀行と商号変更

8. 従業員の状況

(1) 人員、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額

区 分		従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 系	男 子	1,260人	36才08カ月	14年09カ月	334,841円
	女 子	511	23.05	4.09	142,010
	小計又は平均	1,771	32.10	11.11	279,202
庶 務 系	男 子	33	49.06	17.10	289,533
	女 子	8	43.01	11.09	168,537
	小計又は平均	41	48.03	16.08	265,924
計又は総平均		1,812	33.03	12.00	278,902

註 1. 従業員数には嘱託及び臨時雇用員を含んでおりません。

2. 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外勤務手当は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当行の従業員組合はときわ相互銀行従業員組合と称し、昭和62年3月31日現在の組合員数は1,555人です。

労使間においては、特記すべき事項はありません。

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当行は、次の業務を営むことを目的といたします。

- ① 相互掛金の受入れ
- ② 預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け、又は手形の割引ならびに為替取引
- ③ 債務の保証又は手形の引受けその他の前各号の相互銀行業務に付随する業務
- ④ 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- ⑤ 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により相互銀行が営むことのできる業務
- ⑥ その他前各号の業務に付帯又は関連する事項

ただし、⑤のうち「担保附社債信託法に基づく業務」は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

当行の取扱い業務は相互銀行法に定められた業務であります。現在取扱っている業務の内容を説明すると概要次のとおりであります。

① 掛金業務

相互掛金契約に基づき一定の時期を定め、その中途または満了の時ににおいて一定額の給付をなすことを約して掛金の受入を行うものであります。

② 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、定期積金等であります。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金であります。

③ 貸出業務

(イ) 給 付

相互掛金契約に基づく契約金の給付であって、主として中小企業に対する比較的長期の資金の供給であります。

(ロ) 割引手形

商業手形、荷付為替手形、銀行引受手形の割引であります。

(ハ) 貸 付

主として中小企業者を対象とする貸付であって、その種類は手形貸付、証書貸付等であります。

④ 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

⑤ 有価証券投資業務

預金の支払準備と資金運用を兼ねて、国債、地方債、社債及び株式等に投資しております。

⑤ 為替業務

(イ) 内国為替

当行本支店間、他行本支店間との送金為替、振込当座口、代金取立等を取り扱っております。

(ロ) 外国為替

外国為替公認銀行として、外国為替に関する業務を行っております。

⑦ その他の業務

(イ) 代理業務

国庫金の受払事務、地方公共団体の公金受払事務、長期信用銀行、中小企業金融公庫並びに住宅金融公庫等の代理貸付事務、一般事業会社の株式払込金の受入、配当金及び公社債元利金の支払事務等を行っております。

(ロ) 支払承諾

取引先からその取引又は契約に基づく債務に対して支払保証を依頼された場合、確実と認められたものに限って、原則として相当の担保を徴し、又は信用によりその債務を保証しております。

(ハ) 貸付有価証券

取引先の依頼により有価証券の貸付けを行っております。

(ニ) 保護預り及び貸金庫

取引先の依頼に応じて、有価証券その他貴重品を開封または封かんによって預り、あるいは一部の店舗に貸金庫を設けて取引先の使用に供しております。

(ホ) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき、地方債等の登録機関業務を行っております。

(ヘ) 金の売買

金地金及び金貨の売買を行っております。

(ト) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売を行っております。

(チ) ワイドカード業務

CDカードにクレジットカード機能を付与することにより、CDカードのサービスのほか、当行及び当行提携金融機関での現金の立替（キャッシング）、加盟店での買物代金の立替（ショッピング）サービスを行っております。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

1. 概 況

当期の内外経済を顧みますと、欧米を中心とした海外経済は、年度前半の消費支出に支えられた緩やかな拡大基調に対し、後半はそのテンポが弱まり、景気の停滞色を強めました。

一方、国内経済は、個人消費、住宅投資は堅調であったものの、全体として内需は足踏み状態にあり、加えて急速な円高の進展による輸出の減少と、これに関連した投資の落ち込みにより、経済全体としては伸び率が一段と鈍化いたしました。

このような環境のもとで、当行は株主各位ならびにお取引先のご支援のもとに、役職員一同一致協力して業績の伸展と経営の効率化に精進を重ねました結果、次のような業績となりました。

まず、主要な業務の概況について申し述べますと、掛金預金は期中94,468百万円増加し、期末残高は813,782百万円となりました。このうち掛金は期中10,088百万円増加し、期末残高は69,097百万円となりました。

また、預金は期中84,380百万円増加し、期末残高は744,684百万円となりました。

一方、給付金貸出金は期中34,834百万円増加し、期末残高は643,085百万円となりました。このうち個人向け給付金貸出金は期中19,156百万円増加し、期末残高は98,777百万円となりました。また、中小企業向け給付金貸出金は期中10,836百万円増加し、期末残高は510,244百万円となりました。

有価証券は期中27,490百万円増加し、期末残高は128,219百万円となりました。このうち国債は期中16,557百万円増加し、期末残高は31,629百万円となりました。

これらの結果、総資産は期中101,816百万円増加し、期末残高は909,832百万円となりました。

また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比383,355百万円増加し、3,299,810百万円となり、外国為替取扱高は前年度比330,940千ドル増加し、1,499,400千ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めました結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比1,935百万円増加し4,497百万円となり、当期利益は前年度比257百万円増加して1,127百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常収益は前年度比917百万円増加しましたが、その内訳は給付金貸出金利息で424百万円の減少、有価証券利息配当金で194百万円の増加、その他受入利息で285百万円の増加、その他経常収益で861百万円の増加であります。また経常費用は前年度比1,017百万円減少しましたが、その内訳は、掛金預金利息で2,168百万円の減少、その他支払利息で419百万円の減少、営業経費で703百万円の増加、その他経常費用で866百万円の増加であります。

なお、お客様の多様化するニーズにおこたえして、新商品・新サービスとして、61年4月「アンサーサービス」7月「現金自動入出金機によるキャッシングサービス」、8月「ときわ振替・振込サービス」、12月「変動金利型住宅ローン」、62年2月「スピードローンⅡ型」の取り扱いを開始し、証券業務では61年6月公共債ディーリングの取り扱いを開始しました。

また、当行は、昭和61年12月に創設された本邦オフショア市場での取引に参加し、特別国際金融取引勘定を開設いたしました。

一方組織・機構面では、61年6月公共債ディーリングの取り扱いに際し、証券営業室を新設し、62年1月には金融自由化に積極的に対処するため、本店営業部営業第二部を新設いたしました。また従来の本部制は機動性を考え廃止いたしました。

店舗につきましては、期末の店舗数は本支店68か店、うち出張所2か所あります。なお62年3月東芝府中工場（府中市）内の店舗外現金自動設備を設置いたしましたので、店舗外現金自動設備は計4か所となりました。

銀行の将来を展望いたしますと、金融自由化、国際化が加速化し、他業態との競合もますます激化するなど、銀行をとりまく環境は一段と厳しさを加えてまいれるものと思われれます。

このような経営環境において当行は、お客様の多様化するニーズにおこたえしていくため、新商品・新サービスの提供に積極的に取り組み、お客様のお役に立つ銀行となるよう努めますとともに、資産の健全化に留意しつつ、業容の拡大と経営の効率化に一層邁進いたす所存でございます。

2. 掛金・預金業務

(1) 掛金・預金・譲渡性預金

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	当 期 末 残 高	当 期 増 減 額	当 期 増 減 率	
資 金 量	掛 金	昭和61年3月末	59,009	12,482	26.82%
		昭和62年3月末	69,097	10,088	17.09
	預 金	昭和61年3月末	660,304	22,439	3.51
		昭和62年3月末	744,684	84,380	12.77
	小 計	昭和61年3月末	719,314	34,921	5.10
		昭和62年3月末	813,782	94,468	13.13
譲 渡 性 預 金	昭和61年3月末	5,300	5,300	—	
	昭和62年3月末	3,390	△1,910	△36.03	
計	昭和61年3月末	724,614	40,221	5.87	
	昭和62年3月末	817,172	92,558	12.77	

注) 掛金は相互銀行法第2条第1項第1号に規定されている業務であります。

(2) 1店舗当たり及び従業員1人当たり資金量

(金額単位 百万円)

期 別	店 舗 数	1店舗当たり資金量	従 業 員 数	従業員1人当たり資金量
昭和61年3月末	68 店	10,656	1,774 人	408
昭和62年3月末	68	12,017	1,812	450

注) 1. 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備及びポータブル端末機を除く。)を含んでおります。

(3) 掛金・預金利率

① 掛金利回

掛金利回は、相互銀行の掛金業務基準に基づく最高限度の定めによっております。

(昭和62年5月31日現在)

(単位：年利回%)

区 分	昭和57年 1月18日実施	昭和59年 1月4日実施	昭和61年 2月24日実施	昭和61年 3月31日実施	昭和61年 5月19日実施	昭和62年 3月16日実施
月 掛	4.8 以下	4.6 以下	4.1 以下	3.6 以下	3.48 以下	3.36 以下
旬 掛	4.6 "	4.4 "	3.9 "	3.4 "	3.28 "	3.16
日 掛	4.3 "	4.1 "	3.6 "	3.1 "	2.98 "	2.86

証券コード 8536

② 預金利率

預金金利は、臨時金利調整法により規制されておりますが、その範囲内において日本銀行が定めるガイドラインとしての預金細目金利によっております。

(昭和62年5月31日現在)

(単位 年利%)

区分	臨時金利調整法に基づく最高限度						
	昭和57年 1月18日実施	昭和59年 1月4日実施	昭和61年 2月24日実施	昭和61年 3月31日実施	昭和61年 5月19日実施	昭和61年 11月25日実施	昭和62年 3月16日実施
当座預金	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息
普通預金	} 2.00	} 1.75	} 1.25	} 0.75	} 0.63	} 0.51	} 0.51
通知預金							
別段預金	} 6.00	} 5.75	} 5.25	} 4.75	} 4.38	} 4.01	} 3.64
定期預金(3か月)							
" (6か月)							
" (1か年)							
" (2か年)	} 2.50	} 2.25	} 1.75	} 1.25	} 1.13	} 1.01	} 1.01
定期積金							
納税準備預金							
区分	日本銀行ガイドライン(預金細目金利)						
	昭和57年 1月18日実施	昭和59年 1月4日実施	昭和61年 2月24日実施	昭和61年 3月31日実施	昭和61年 5月19日実施	昭和61年 11月25日実施	昭和62年 3月16日実施
当座預金	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息
普通預金	1.75以下	1.50以下	1.00以下	0.50以下	0.38以下	0.26以下	0.26以下
通知預金	2.00 "	1.75 "	1.25 "	0.75 "	0.63 "	0.51 "	0.51 "
別段預金	1.75 "	1.50 "	1.00 "	0.50 "	0.38 "	0.26 "	0.26 "
定期預金(3か月)	3.75 "	3.50 "	3.00 "	2.50 "	2.13 "	1.76 "	1.76 "
" (6か月)	5.00 "	4.75 "	4.25 "	3.75 "	3.38 "	3.01 "	2.64 "
" (1か年)	5.75 "	5.50 "	5.00 "	4.50 "	4.13 "	3.76 "	3.39 "
" (2か年)	6.00 "	5.75 "	5.25 "	4.75 "	4.38 "	4.01 "	3.64 "
定期積金	3.60 "	3.40 "	2.90 "	2.40 "	2.28 "	2.28 "	2.28 "
納税準備預金	2.50 "	2.25 "	1.75 "	1.25 "	1.13 "	1.01 "	1.01 "

(注) 1. 市場金利連動型預金は、次により取扱っております。

○預入期間 昭和60年3月1日より昭和61年3月31日までに預入れされたもの
1か月以上6か月以内、昭和61年4月1日より昭和62年4月5日まで
に預入れされたもの 1か月以上1か年以内、昭和62年4月6日以
降預入れされたもの 1か月以上2か年以内。

○預入単位 昭和60年3月1日より昭和61年8月31日までに預入れされたもの
1口5千万円以上、昭和61年9月1日より昭和62年4月5日まで
に預入れされたもの 1口3千万円以上、昭和62年4月6日以降預入れ
されたもの 1口2千万円以上。

証券コード 8536

○適用利率の

最高限度 金融機関の発行する譲渡性預金の平均年利率（日本銀行が当該市場金利連動型預金の預入される日の属する週の前の週に公表するものをいう。）から預入期間が1年以下のものにあっては0.75%、1年を超え2年以下のものにあっては、0.5%を控除した率。

○中間利払 期間2か年のものについては、1か年を経過した日に約定利率に70%を乗じた金額を支払う。

○中途解約利率 預入期間1か月未満 無利息、1か月以上1か年未満 解約日の普通預金利率、1か年以上 約定利率×70%

2. 財産形成年金預金は、次により取扱っております。

○積立期間 5年以上、ただし昭和59年9月30日までに契約の場合は3年以上で可。

○据置期間 6か月以上5年以内

○適用利率 2年未満 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。2年以上
昭和57年12月1日から昭和59年1月3日までに預入れされたもの 年6.75%、
昭和59年1月4日から昭和59年6月3日までに預入れされたもの 年6.50%、
昭和59年6月4日から昭和60年1月3日までに預入れされたもの 年6.25%、
昭和60年1月4日から昭和61年2月23日までに預入れされたもの 年5.75%、
昭和61年2月24日から昭和61年3月30日までに預入れされたもの 年5.25%、
昭和61年3月31日から昭和61年5月18日までに預入れされたもの 年4.75%、
昭和61年5月19日から昭和61年11月24日までに預入れされたもの 年4.88%、
昭和61年11月25日から昭和62年3月15日までに預入れされたもの 年4.76%、
昭和62年3月16日以降預入れされたもの 年3.64%。

○利息計算 1年ごとの複利計算方式。

○中途解約利率 現行定期預金の中途解約利率を適用。

3. 期日指定定期預金は、次により取扱っております。

○預入期間 最長3か年、ただし据置期間1か年、据置期間経過後3年目までの任意の日を1か月以上前に通知することにより期日として指定できる。

○適用利率 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。

○利息計算 1年ごとの複利計算方式。

○中途解約利率 現行定期預金の中途解約利率を適用。

4. 期間2か年の定期預金は1か年を経過した日に中間利払が行われます。中間利払の利率は、次のとおりであります。

○昭和57年1月18日より昭和59年1月3日までに預入れされたもの 年5.00%以下。

○昭和59年1月4日より昭和61年2月23日までに預入れされたもの 年4.75%以下。

○昭和61年2月24日より昭和61年3月30日までに預入れされたもの 年4.25%以下。

○昭和61年3月31日より昭和61年5月18日までに預入れされたもの 年3.75%以下。

証券コード 8536

- 昭和61年5月19日より昭和61年11月24日までに預入れされたもの 年3.38%以下。
- 昭和61年11月25日より昭和62年3月15日までに預入れされたもの 年3.01%以下。
- 昭和62年3月16日以降預入れされたもの 年2.64%以下。

5. 定期預金の中途解約利率は預入期間の長短に応じ、利率差を設けております。

- 昭和57年1月18日より昭和59年1月3日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年4.25%以下、1か年以上1年6か月未満 年4.75%以下、1年6か月以上 年5.50%以下。
- 昭和59年1月4日より昭和61年2月23日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年4.00%以下、1か年以上1年6か月未満 年4.50%以下、1年6か月以上 年5.25%以下。
- 昭和61年2月24日より昭和61年3月30日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年3.50%以下、1か年以上1年6か月未満 年4.00%以下、1年6か月以上 年4.75%以下。
- 昭和61年3月31日より昭和61年5月18日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率 6か月以上1か年未満 年3.00%以下、1か年以上1年6か月未満 年3.50%以下、1年6か月以上 年4.25%以下。
- 昭和61年5月19日より昭和61年11月24日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年2.63%以下、1か年以上1年6か月未満 年3.13%以下、1年6か月以上 年3.88%以下。
- 昭和61年11月25日より昭和62年3月15日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年2.26%以下、1か年以上1年6か月未満 年2.76%以下、1年6か月以上 年3.51%以下。
- 昭和62年3月16日以降預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年2.26%以下、1か年以上1年6か月未満 年2.39%以下、1年6か月以上 年3.14%以下。

6. 福祉年金等の受給者に対する特別の定期預金は、昭和61年2月24日より昭和63年3月15日までに預入れされた期間1か年のものに限り、年5.50%以下の利率が適用されます。この定期預金の中途解約利率は、預入期間6か月未満 年1.50%以下、6か月以上 年4.00%以下となっております。

また、福祉年金等の受給者に対する特別の定期積金は、昭和61年5月19日より昭和63年3月15日までに第1回目の掛金を受入れたものに限り、年2.40%以下(ただし、昭和61年11月25日より昭和63年3月15日までに第1回目の掛金を受入れた期間3年のものについては年2.76%以下)の利率が適用されます。この定期積金の中途解約利率は、初回掛金の払込日から解約日の前日までの期間について、年0.5%(ただし、昭和61年11月25日より昭和63年3月15日までに第1回目の掛金を受入れた期間3年の年2.76%以下のものについては年1.56%)となっております。

これらの定期預金及び定期積金には臨時金利調整法に基づく最高限度の定めは適用されません。

証券コード 8536

7. 臨時金利調整法の最高限度の定め適用除外となっている自由金利定期預金は、次により取扱っております。

- 預入期間 3か月以上2か年以内。
- 預入単位 昭和60年10月1日より昭和61年3月31日までに預入れされたもの1口10億円以上、昭和61年4月1日より昭和61年8月31日までに預入れされたもの1口5億円以上、昭和61年9月1日より昭和62年4月5日までに預入れされたもの1口3億円以上、昭和62年4月6日以降預入れされたもの1口1億円以上。
- 適用利率 預入期間等に応じて決定する。
- 中間利払 期間2か年ものについては、1か年を経過した日に約定利率に70%を乗じた金額を支払う。
- 中途解約利率 預入期間3か月未満：解約日の普通預金利率。
預入期間3か月以上：次のA及びBの算式により計算した利率のうちいずれか低い利率。

A 約定利率 × 70%

B 約定利率 - { (基準利率 - 約定利率) × (約定期間 - 預入期間) } ÷ 預入期間

なお、基準利率とは、解約日に元金を当初約定の満期日まで新たに預入することとした場合に適用される利率を基準として算出した当行所定の利率。

(4) 譲渡性預金平均利率

種 別	昭 和 6 1 年 3 月 末	昭 和 6 2 年 3 月 末
譲 渡 性 預 金	年 6 . 1 7 %	年 4 . 4 6 %

3. 貸出業務

(1) 融資量(給付金+貸出金)

(金額単位 百万円)

種別	期別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(うち当期) 償却額	当期末残高	当期末契約 数又は口数	
融 資 量	給付金	昭和61年3月期	—	—	—	—	—千口	
		昭和62年3月期	—	—	—	—	—	
	割引手形	昭和61年3月期	124,211	406,097	424,082	0	106,226	51
		昭和62年3月期	106,226	339,425	360,551	15	85,100	46
	手形貸付	昭和61年3月期	173,186	666,511	657,912	12	181,785	11
		昭和62年3月期	181,785	728,071	729,534	12	180,321	10
	証書貸付	昭和61年3月期	271,979	140,471	102,206	54	310,244	35
		昭和62年3月期	310,244	173,448	124,198	24	359,494	50
	当座貸越	昭和61年3月期	8,471	99,408	97,885	—	9,994	27
		昭和62年3月期	9,994	130,814	122,639	—	18,169	33
	小計	昭和61年3月期	577,849	1,312,488	1,282,087	67	608,251	126
		昭和62年3月期	608,251	1,371,759	1,336,924	52	643,085	140
	計	昭和61年3月期	577,849	1,312,488	1,282,087	67	608,251	126
		昭和62年3月期	608,251	1,371,759	1,336,924	52	643,085	140

注 給付金は、相互銀行法第2条第1項第1号に規定されている掛金業務に基づくものであります。

(2) 1店舗当り及び従業員1人当り融資量

(金額単位 百万円)

期別	店舗数	1店舗当り融資量	従業員数	従業員1人当り融資量
昭和61年3月末	68店	8,944	1,774人	342
昭和62年3月末	68	9,457	1,812	354

注 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備及びポータブル端末機を除く。)を含んでおります。

(3) 融資量の資金量に対する比率

(金額単位 百万円)

期別	融資量(A)	資金量(B)	比率	
			(A) / (B)	期中平均
昭和61年3月末	608,251	724,614	83.94%	88.33%
昭和62年3月末	643,085	817,172	78.69	86.10

注 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 融資量の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 6 1 年 3 月 末		昭 和 6 2 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
有 価 証 券	1,644	0.27%	1,892	0.30%
債 権	32,253	5.30	31,818	4.95
商 品	—	—	—	—
不 動 産	301,628	49.59	330,620	51.41
そ の 他	—	—	—	—
小 計	335,526	55.16	364,331	56.66
保 証	89,573	14.73	115,513	17.96
信 用	183,151	30.11	163,240	25.38
計	608,251	100	643,085	100

(5) 融資量の使途別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 6 1 年 3 月 末		昭 和 6 2 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 転 資 金	391,486	65.44%	399,288	63.95%
設 備 資 金	206,749	34.56	225,090	36.05
計	598,236	100	624,378	100

(注) 証書貸付のうちのワイドカードによるキャッシング、当座貸越及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(6) 融資量の業種別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 6 1 年 3 月 末			昭 和 6 2 年 3 月 末		
	融 資 先 数	融 資 残 高		融 資 先 数	融 資 残 高	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
製 造 業	3,684	130,236	21.77%	3,704	120,956	19.37%
農 林 漁 業	278	2,204	0.37	254	1,960	0.31
鉱 業	23	1,101	0.18	24	935	0.15
建 設 業	1,805	42,303	7.07	1,851	42,162	6.75
卸・小売業、飲食店	5,392	165,972	27.74	5,502	154,093	24.68
金融及び保険業	67	21,329	3.57	56	24,257	3.89
不 動 産 業	1,865	75,172	12.57	2,150	94,175	15.08
運輸通信・公益事業	346	12,924	2.16	358	13,832	2.22
サ ー ビ ス 業	2,357	67,041	11.21	2,541	72,322	11.58
地 方 公 共 団 体	9	329	0.05	10	373	0.06
個 人	16,106	79,620	13.31	26,514	99,307	15.91
計	31,932	598,236	100	42,964	624,378	100

(注) 証書貸付のうちのワイドカードによるキャッシング、当座貸越及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(7) 融資利率

期 別	種別 利率	給 付 金			割 引 手 形			貸 付 金		
		最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)	最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)	最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)
昭和61年3月末		—	—	—	10.50	4.25	6.03	15.00	2.50	6.95
昭和62年3月末		—	—	—	10.50	2.75	5.04	15.00	2.76	6.52

注) 決算期末の約定利率により記載いたしました。

4. 商品有価証券売買業務

商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	商品 国 債	商品 地方 債	商品 政府 保証 債	合 計
昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで	1,111,635	200	—	1,111,835

注) 商品有価証券売買業務は昭和61年6月1日から開始しております。

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の資金量に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	有 価 証 券 (A)	資 金 量 (B)	比 率 (A) / (B)
昭和61年3月末	100,728	724,614	13.90%
昭和62年3月末	128,219	817,172	15.69

注) 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 有価証券の平均利回

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
昭和61年3月末	8.02%	7.64%	7.39%	7.51%
昭和62年3月末	6.76	7.43	6.99	6.95

6. 為替業務

(1) 内国為替業務

(金額単位 百万円)

種 別	昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで		昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	仕 向 為 替	1,205 千口	1,005,322	1,393 千口	1,231,742
	被 仕 向 為 替	1,004	834,812	1,272	1,101,305
代 金 取 立	仕 向 為 替	522	569,505	479	502,940
	被 仕 向 為 替	425	506,815	421	463,822

(2) 外国為替業務

外国為替業務は現在本店営業部、神田支店、上野支店、渋谷支店、浜松町支店及び飯田橋支店で取扱っております。

(金額単位 米千ドル)

種 別	昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで		昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	3,600 □	480,783	3,793 □	593,878
	買 入 為 替	6,350	527,530	6,757	707,913
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	254	120,848	306	144,214
	取 立 為 替	2,079	39,299	2,442	53,396

証券コード 8536

7. その他の業務

(1) 代理業務

① 日本銀行代理事務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで		昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日本銀行歳入代理店	117,319 □	153,978	118,214 □	132,867
日本銀行国債代理店	406	538	466	1,040
計	117,725	154,517	118,680	133,907

② 地方公共団体の指定金融機関並びに指定代理金融機関事務及び公金収納事務

(1) 指定金融機関事務並びに指定代理金融機関事務

大宮町指定金融機関事務、鎌倉市指定代理金融機関事務、潮来町指定代理金融機関事務

(2) 公金取扱事務

東京都都税収納事務その他51件

③ 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務

(1) 出納取扱金融機関事務

常陸太田市水道事業出納取扱金融機関その他3件

(2) 収納取扱金融機関事務

東京都水道局収納取扱金融機関その他40件

④ 代理貸付事務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和61年3月末		昭和62年3月末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本興業銀行	11 □	121	5 □	40
日本長期信用銀行	10	209	4	141
日本債券信用銀行	20	450	6	51
中小企業金融公庫	303	2,550	189	2,241
国民金融公庫	818	1,834	732	1,899
住宅金融公庫	10,366	33,307	10,103	33,948
社会福祉・医療事業団	16	381	17	379
年金福祉事業団	705	1,758	747	1,913
雇用促進事業団	9	105	4	23
環境衛生金融公庫	16	115	12	112
そ の 他	95	384	84	480
計	12,369	41,219	11,903	41,232

註 その他は公害防止事業団、中小企業事業団、労働福祉事業団、建設業退職金共済組合等であります。

⑤ その他事業団掛金等の収納事務並びに退職金、共済金等の支払事務

中小企業事業団、小規模企業共済事業団、建設業退職金共済組合

⑥ 一般会社の株式払込金等の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

ダイヤ物産㈱の株式払込受入事務その他209件、日本勧業角丸証券㈱の株式配当金支払事務その他7件

(2) 支払承諾

① 支払承諾残高

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 6 1 年 3 月 末		昭 和 6 2 年 3 月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	31 [□]	142	29 [□]	114
信 用 状	161	997	210	1,344
保 証	1,663	1,145.1	1,435	1,122.7
計	1,855	1,259.1	1,674	1,268.6

② 支払承諾の見返担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 6 1 年 3 月 末	昭 和 6 2 年 3 月 末
有 価 証 券	59	41
債 権	194	284
商 品	—	—
不 動 産	9,142	9,353
そ の 他	—	—
小 計	9,396	9,679
保 証	1,161	1,355
信 用	2,032	1,651
計	1,259.1	1,268.6

(3) 貸付有価証券

昭和61年3月末、昭和62年3月末とも該当ありません。

(4) 保護預り及び貸金庫

区 分		口 数	
		昭 和 6 1 年 3 月 末	昭 和 6 2 年 3 月 末
保 護 預 り	開 封 預 り	1,363 □	1,446 □
	封 かん 預 り	568	585
貸 金 庫		3,070	3,285
計		5,001	5,316

(5) 社債等登録業務

(金額単位 百万円)

期 別	銘 柄 数	金 額
昭 和 6 1 年 3 月 末	12 □	1,400
昭 和 6 2 年 3 月 末	12	1,153

(6) 金の売買

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
昭 和 6 0 年 4 月 1 日 から 昭 和 6 1 年 3 月 3 1 日 まで	キログラム 90	195	キログラム —	—
昭 和 6 1 年 4 月 1 日 から 昭 和 6 2 年 3 月 3 1 日 まで	618	1,369	—	—

(7) 国債等公共債の窓口販売

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	計
昭 和 6 0 年 4 月 1 日 から 昭 和 6 1 年 3 月 3 1 日 まで	3,764	—	3,764
昭 和 6 1 年 4 月 1 日 から 昭 和 6 2 年 3 月 3 1 日 まで	1,622	—	1,622

(8) ワイドカード業務

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
昭 和 6 1 年 3 月 末	27,076 人	20	46	66
昭 和 6 2 年 3 月 末	32,784	37	63	100

証券コード 8536

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当行の設備の現況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

地域別	名称	店舗数	土 地		建 物		動 産	投 下 資本合計	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額			
東京都	本店	1店	1,056.46 ^m	2,558	11,483.76 ^m	957	92	3,608	399 ^人
東京都	神田支店ほか	39	(1,642.50) 9,075.40	1,557	(5,566.16) 22,663.20	1,496	600	3,654	818
茨城県	水戸支店ほか	13	(599.56) 5,574.26	336	(798.03) 5,820.35	277	144	759	289
栃木県	宇都宮支店	1	282.90	16	479.05	42	14	72	21
千葉県	柏支店ほか	3	438.96	76	(1,146.89) 1,787.89	78	52	208	63
神奈川県	鎌倉支店ほか	7	(298.37) 3,139.78	491	3,992.83	313	104	909	145
埼玉県	草加支店ほか	4	408.59	64	(1,616.81) 2,253.43	97	66	229	77
小 計		68	(2,540.43) 19,976.36	5,101	(9,127.91) 48,480.53	3,263	1,076	9,441	1,812
寮・社宅・その他			(133.92) 9,171.54	387	(1,774.55) 11,250.40	445	15	848	
計		68	(2,674.35) 29,147.90	5,488	(10,902.46) 59,730.93	3,709	1,091	10,290	1,812

- 注) 1. 動産は事務機械307百万円、その他783百万円であります。
 2. ()内は賃借物件を示し、下段の計数に含まれております。
 3. 上記店舗数のはか、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和62年3月末現在、新築、増改築実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店名その他	区分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の所要額	着工年月	竣工年月	備 要
瑞江支店	新設内装	(借室) ^m	436.29 ^m	151	56	95	62年3月	62年7月	昭和62年6月8日認可
銚田支店	土地取得	356.67		69	69	—	60年12月	61年9月	建替の為土地拡充
〃	移転新築	521.68	440.83	111	73	37	62年2月	62年7月	建替
新小岩支店	土地取得	125.48		112	112	—	61年9月	61年9月	駐車場用地
小 計				445	312	133			
事務機械				51	—	51			主なものは昭和62年9月までに設置予定
計				497	312	185			

注) 今後の所要額は全額自己資金でまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	内 容		簿 価	異 動 年 月	摘 要
		土 地	建 物			
蒲生土地	売却	768.06 m^2	— m^2	319	61年9月	
鉾田支店	撤去	—	199.33	13	62年1月	
計				332		

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「相互銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第12号）により作成しております。
2. 第121期（昭和61年4月1日から昭和62年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、サンワ・等松青木監査法人の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

昭和 6 2 年 6 月 2 6 日

株式会社 ときわ相互銀行

取締役社長 平 井 勉 郎 殿

サンワ・等松青木監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

今 村 晃 助 

代表社員
関与社員

公認会計士

隈 井 尊 

代表社員
関与社員

公認会計士

川 野 佳 範 

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ときわ相互銀行の昭和 6 1 年 4 月 1 日から昭和 6 2 年 3 月 3 1 日までの第 1 2 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ときわ相互銀行の昭和 6 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

関与社員が
執務した事務所

同 上

証券コード 8 5 3 6

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(金額単位 百万円)

科 目	第120期末(昭和61年3月31日現在)		第121期末(昭和62年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金	48,975	6.06%	49,291	5.42%
現金	42,079		32,555	
預け金	6,896		16,736	
コールローン	4,909	0.61	13,012	1.43
買入手形	—	—	20,000	2.20
商品有価証券	—	—	4,920	0.54
商品国債	—		4,855	
商品地方債	—		22	
商品政府保証債	—		42	
有価証券	100,728	12.46	128,219	14.09
国債	15,071		31,629	
地方債	6,636		6,626	
社債	68,864		73,076	
株式	6,967		9,330	
その他の証券	3,188		7,556	
給付金貸出金	608,251	75.28	643,085	70.68
貸出金	608,251		643,085	
割引手形	106,226		85,100	
手形貸付	181,785		180,321	
証書貸付	310,244		359,494	
当座貸越	9,994		18,169	
外国為替	2,107	0.26	2,510	0.28
外国他店預け	44		92	
買入外国為替	645		866	
取立外国為替	1,418		1,551	
その他の資産	17,445	2.16	23,618	2.60
未決済為替貸	14,102		19,253	
前払費用	106		17	
未収収益	2,765		3,231	
その他の資産	471		1,116	
動産不動産	13,006	1.61	12,486	1.37
土地建物動産	10,883		10,290	
建設仮払金	—		64	
保証金権利金	2,123		2,132	
支払承諾見返	12,591	1.56	12,686	1.39
資産の部合計	808,016	100	909,832	100

証券コード 8536

負債及び資本の部

(金額単位 百万円)

科 目	第120期末(昭和61年3月31日現在)		第121期末(昭和62年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
掛 金 預 金	719,314	89.02%	813,782	89.44%
掛 金	59,009		69,097	
預 金	660,304		744,684	
当 座 預 金	47,052		42,360	
普 通 預 金	93,204		110,182	
通 知 預 金	29,889		30,123	
定 期 預 金	442,760		511,180	
定 期 積 金	8,806		7,134	
そ の 他 の 預 金	38,590		43,702	
譲 渡 性 預 金	5,300	0.66	3,390	0.37
コ ー ル マ ネ ー	179	0.02	3,175	0.35
売 渡 手 形	3,000	0.37	—	—
借 用 金	1,019	0.13	1,158	0.13
再 割 引 手 形	943		1,008	
借 入 金	75		149	
外 国 為 替	0	0.00	1	0.00
売 渡 外 国 為 替	0		1	
そ の 他 負 債	39,367	4.87	46,505	5.11
未 決 済 為 替 借	10,834		15,013	
納 税 充 当 金	971		2,192	
未 払 費 用	21,312		23,401	
前 受 収 益	2,895		2,479	
従 業 員 預 り 金	925		1,037	
給 付 補 て ん 備 金	1,875		1,842	
そ の 他 の 負 債	552		537	
貸 倒 引 当 金	5,835	0.72	6,616	0.73
退 職 給 与 引 当 金	3,035	0.38	3,142	0.35
特 別 法 上 の 引 当 金	30	0.00	329	0.04
国 債 価 格 変 動 引 当 金	30		316	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	—		13	
支 払 承 諾	12,591	1.56	12,686	1.39
〔 負 債 の 部 合 計 〕	〔 789,672 〕	〔 97.73 〕	〔 890,787 〕	〔 97.91 〕
資 本 金	4,003	0.49	4,003	0.44
資 本 準 備 金	742	0.09	742	0.08
利 益 準 備 金	2,398	0.30	2,518	0.28
そ の 他 の 剰 余 金	11,199	1.39	11,780	1.29
任 意 積 立 金	10,080		10,530	
別 途 積 立 金	10,080		10,530	
当 期 未 処 分 利 益 金	1,119		1,250	
〔 資 本 の 部 合 計 〕	〔 18,344 〕	〔 2.27 〕	〔 19,044 〕	〔 2.09 〕
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	808,016	100	909,832	100

証券コード 8536

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第120期(昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで)		第121期(昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	50,557	100%	51,475	100%
給付金貸出金利息	39,990		39,566	
貸出金利息	39,990		39,566	
有価証券利息配当金	7,370		7,565	
その他受入利息	573		859	
コールローン利息	125		213	
買入手形利息	37		151	
その他の受入利息	411		495	
その他経常収益	2,621		3,483	
受入手数料	1,276		1,382	
外国為替売買益	162		252	
商品有価証券売買益	—		134	
有価証券売却益	1,034		1,522	
有価証券償還益	10		10	
その他の経常収益	137		180	
経 常 費 用	47,994	94.93	46,977	91.26
掛金預金利息	28,787		26,619	
給付補てん備金繰入額	1,922		2,042	
預金利息	26,864		24,576	
その他支払利息	850		431	
譲渡性預金利息	171		162	
コールマネー利息	427		102	
売渡手形利息	55		18	
借入金利息	100		51	
その他の支払利息	95		96	
営業経費	16,401		17,105	
その他経常費用	1,955		2,821	
支払手数料	508		705	
貸倒引当金繰入額	574		989	
給付金貸出金償却	67		52	
有価証券売却損	7		82	
有価証券償還損	0		31	
有価証券償却	27		37	
その他の経常費用	768		923	
経 常 利 益	2,562	5.07	4,497	8.74
特 別 利 益	0	0.00	2	0.00
動産不動産処分益	0		0	
償却債権取立益	0		2	
特 別 損 失	94	0.19	336	0.65
動産不動産処分損	94		36	
国債価格変動引当金繰入額	—		286	
商品有価証券売却損失当金繰入額	—		13	
税引前当期純利益	2,468	4.88	4,164	8.09
法人税等引当額	1,597	3.16	3,036	5.90
当期純利益	870	1.72	1,127	2.19
前期繰越利益金	488		362	
中間配当額	199		199	
利益準備金積立額	39		39	
当期末処分利益金	1,119		1,250	

証券コード 8536

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第120期(株主総会承認日) 昭和61年6月27日)	第121期(株主総会承認日) 昭和62年6月26日)
当期末処分利益金	1,119	1,250
利益金処分量	757	757
利益準備金	80	80
配当金 (1株につき2円50銭)	199	199
役員賞与金	28	28
取締役賞与金	24	24
監査役賞与金	3	3
任意積立金	450	450
別途積立金	450	450
次期繰越利益金	362	493

証券コード 8536

〔重要な会計方針〕

	第 1 2 0 期	第 1 2 1 期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法		取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時の経費として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 税法の改正に伴う経過措置及び決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{5.5}{1000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。	(1)貸倒引当金 税法の改正に伴う経過措置及び決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{5.0}{1000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。
	(2)退職給与引当金 決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	(2)退職給与引当金 同 左
	(3)国債価格変動引当金 相互銀行法第14条前段において準用する銀行法第26条の規定により、大蔵大臣が別に定めるところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。	(3)国債価格変動引当金 同 左
	(4)商品有価証券売買損失引当金	(4)商品有価証券売買損失引当金 相互銀行法第14条前段において準用する銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めるところに基づき、当期における商品有価証券売買益を基準として算出した額を引き当てております。

7. 厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和60年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、582百万円、過去勤務費用の掛金期間は5年5か月であります。	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和61年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、491百万円、過去勤務費用の掛金期間は4年5か月であります。
8. 適格退職年金制度の採用	—	昭和62年4月1日より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。昭和62年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は610百万円、過去勤務費用の掛金期間は30年0か月であります。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

第120期末(昭和61年3月31日現在)		第121期末(昭和62年3月31日現在)	
1. 子会社の株式総額	10百万円	1. 子会社の株式総額	10百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額	6,644百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額	7,233百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額	442百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額	442百万円
4. 資本金に関する注記		4. 資本金に関する注記	
会社が発行する株式の総数	100,000千株	会社が発行する株式の総数	100,000千株
発行済株式総数	79,800千株	発行済株式総数	79,800千株

(損益計算書関係)

第120期(昭和60年4月1日から昭和61年3月31日まで)	第121期(昭和61年4月1日から昭和62年3月31日まで)
1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は1,552百万円であります。	1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は3,115百万円であります。
2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。	2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。

(1株当たり情報)

	第120期	第121期
1株当たり純資産額	229円 87銭	238円 65銭
1株当たり当期純利益	10円 91銭	14円 13銭

証券コード 8536

(4) 附属明細表

① 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末残高	摘 要
土地	5,638	169	319	5,488	—	5,488	
建物	8,589	133	71	8,651	4,941	3,709	
動産	3,300	213	130	3,383	2,291	1,091	
建設仮払金	—	64	—	64	—	64	
計	17,527	580	521	17,587	7,233	10,354	

注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目では「土地建物動産」に計上しております。

② 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第120条より省略しております。

③ 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)

株 式	銘柄	一株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			当 行 と の 関 係	摘 要
			株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額		
	ときわビジネス サービス(株)	円	百株			百株			百株				子会社	取得価額の算定基準は 移動平均法により、貸 借対照表上計上額は取 得原価によっておりま す。
		50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10		
	株 関東データ センター	500	2400	120	120	—	—	—	—	2400	120	120	下記 のとおり	
	計		2402	130	130	—	—	—	—	2402	130	130		

注) 1. 本表に記載してある株式は、貸借対照表勘定科目上有価証券中の「株式」に計上してあります。

2. 当行は当該会社の発行済株式の30.0%(株式取得に関し公正取引委員会公経企第538号により認可済)を所有し、当行役員中2名が当該会社の役員を兼務しております。

当該会社は主に電子計算機によるデータ処理の受託業務を行う目的で設立され、昭和55年8月営業を開始いたしました。

④ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

証券コード 8536

⑤ 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総数	上場取引所名	摘要
額面株式	記名式	79,800千株	4,002,672	東京証券取引所 (市場第一部)	券面額 50円
	普通株式				券面総額 3,990,000千円
株式の発行のない資本の額			327		昭和59年4月1日付で資本準備金を資本に組入れたものであります。
資本の額			4,003,000		
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要		
	220,000		昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	181,000		昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	327		昭和59年4月1日付で、新株式を発行しない資本準備金の一部を資本に組入れたものであります。		
計		401,327			

⑥ 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

⑦ 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	2,398	119	-	2,518	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金 別途積立金	10,080	450	-	10,530	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	12,478	569	-	13,048	

⑧ 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	8,651	362	4,941	3,709	57.12%	-	-
動産	3,383	390	2,291	1,091	67.73	-	-
その他	244	30	69	174	28.50	-	-
計	12,278	783	7,302	4,975		-	-

証券コード 8536

⑨ 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,835	4,292	208	※ 3,302	6,616	※ 洗替並びに税法による取崩額
退職給与引当金	3,035	287	179	—	3,142	
国債価格変動引当金	30	286	—	—	316	
商品有価証券売買損失引当金	—	13	—	—	13	
計	8,900	4,878	387	3,302	10,088	

① 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

計上基準

○ 当期繰入額： $(\text{国債帳簿価額の期中純増加額} \times \frac{20}{1,000}) - (\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額} \times \frac{40}{100} - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額})$

○ 累積限度額： $\text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000}$

取崩基準(目的使用)： $(\text{国債にかかる償却} + \text{売却損} + \text{償還損} - \text{売却益} - \text{償還益}) \times \frac{40}{100}$

ただし、前期末残高を限度とする。

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

計上基準

○ 当期繰入額： $\text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100}$

○ 累積限度額： $\text{資本の額} \times \frac{20}{100}$

取崩基準(目的使用)： $\text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$

ただし、前期末残高を限度とする。

○ 納税充当金及び事業税引当額

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
納税充当金	971	2,900	1,679	—	2,192	
事業税引当額	290	785	484	—	591	

① 事業税引当額は未払費用に計上しております。

証券コード 8536

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和62年3月31日現在の主要勘定科目の内容について説明すると次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金 日本銀行への預け金247百万円、他行への預け金12,560百万円、金銭信託3,927百万円であります。

その他の証券 外国証券6,968百万円その他であります。

前 払 費 用 端末機械前払リース料12百万円、再割引料3百万円、外国為替支払手数料1百万円であります。

未 収 取 益 有価証券利息1,465百万円、貸出金利息1,563百万円、受入手数料47百万円、預け金利息146百万円、外国為替利息等8百万円であります。

その他の資産 手形交換所異議申立提供金、整理口関係供託金等の仮払金441百万円、債券先物委託証拠金352百万円その他であります。

(2) 負債の部

その他の預金 別段預金1,2041百万円、外貨預金3,1240百万円その他であります。

未 払 費 用 預金利息2,1361百万円その他であります。

前 受 取 益 貸出金利息2,363百万円その他であります。

その他の負債 預金利子諸税等預り金296百万円、代理所借127百万円、担保(見返、見合)商手口等の仮受金106百万円その他であります。

(3) 収支の部

貸 出 金 利 息 貸付金利息34,662百万円、手形割引料4,903百万円であります。

有価証券利息配当金 有価証券利息7,327百万円、配当金238百万円であります。

その他の受入利息 預け金利息294百万円、外国為替利息195百万円その他であります。

その他の経常収益 土地建物賃貸料36百万円、雑益141百万円その他であります。

借 入 金 利 息 借入金利息3百万円、再割引料47百万円であります。

その他の支払利息 外国為替利息16百万円、従業員預り金利息64百万円その他であります。

営 業 経 費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	第120期(昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで)	第121期(昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	9,840	10,269
退 職 金	229	152
退 職 給 与 引 当 繰 入	284	287
福 利 厚 生 費	173	173
減 価 償 却 費	915	783
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	646	657
営 業 費	71	43
消 耗 品 費	357	317
給 水 光 熱 費	338	308
旅 費	17	18
通 信 交 通 費	706	746
広 告 宣 伝 費	245	237
租 税 公 課	981	1,363
そ の 他	1,593	1,746
計	16,401	17,105

3. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

証券コード 8536

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

会社名	住所	特定子会社関係の有無
ときわビジネスサービス株式会社	東京都中央区	無

3. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産、経常収益および当期純利益はいずれも当行のそれぞれの額の10.0分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため連結財務諸表は作成していません。

なお、上記の適用にあたっては、当行と子会社間の債権債務および相互の取引による収益・費用は相殺消去いたしていません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
	1,000株券・10,000株券・100,000株券および100株未満の株数表示株券	1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、いはらき新聞		
株主に対する特典	ありません		

証券コード 8536